

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		情報公開事業				②事業番号		2109	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度	平成 12 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等		法令	○ 条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称: 泉南市情報公開条例	
⑦実施手法		○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード		款	2	項	1	目	10	細目	2
⑨担当部名		⑩担当課名						会計	一般会計
総務部		総務課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民等	① 人口	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
市の保有する文書等の情報を公開する。	① 公文書開示請求処理件数	件
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
市民が必要な時に、必要な情報を得ることができる。	① 開示率	%
	計算式: 開示件数 ÷ (請求件数 - 不存在件数 - 取下げ件数) × 100	
	② 計算式:	
	③ 計算式:	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
市民に関わられた市政を目指す。必要とする情報を入手できるようにする。	政策(章) 6	みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節) 2	市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中 2	広聴・広報活動の充実
	施策小 1	情報公開の推進

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	人口	人	63,125	62,549	61,984	—	—	
対象指標②								
活動指標①	公文書開示請求処理件数	件	77	77	75	78	82	
活動指標②								事業費などの推移における 特殊要因などの説明
活動指標③								
成果指標①	開示率	%	100	96	100	100	100	
成果指標②								直接事業費は2-1-10 役務費を、受益者負担金は雑入複写機 使用料と情報公開に係るコピー代を計上。
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.15	0.13	0.13	0.13		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,205	1,044	1,054	1,054		
	直接事業費	千円	11	39	3	2		
	総事業費	千円	1,216	1,083	1,057	1,056		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	95	97	68	68		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
一般財源	千円	1,121	986	989	988			

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	市政に関する市民の知る権利を保障するとともに、市政に対する理解と信頼を深めるため。市民の市政への参加を促進し、住民自治を推進するため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	インターネットや携帯電話等の情報通信機器の普及により誰もが簡単に市の基本的な情報を得る環境が整いつつ、また市の情報公開コーナーでの閲覧や市の窓口においても積極的な情報公開に努めてきた。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する アイ. ある程度 ウ. しない	市民に対し情報の公開や情報の提供を行うことにより行政の諸活動を市民に説明するものである。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい アイ. ある程度 ウ. いいえ	市は行政の諸活動を市民に説明する責任があり、その責任を果たすことにより「開かれた行政」を確立しようとするものであるため、市で行わなければならない。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	市民と行政との信頼関係を深め、市政への参加を推進し、開かれた行政を確立し、より一層民主的な市政の発展を図るため、文書等の情報公開は市民ニーズにこたえるものとする。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある アイ. ある程度 ウ. ない	市民の知る権利が損なわれることとなる。市民に対して開かれた行政をすすめることができず、閉鎖的な行政となってしまう。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	情報公開請求の件数は横ばいだが情報公開コーナーの利用が増えている。情報公開コーナーで情報提供するものが増えれば情報公開請求という手続によらずにいつでも自由に閲覧できる環境にあるといえるため情報公開が進んでいるともいえる。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	市の情報を市のHP等でさらに積極的に市民に提供することにより、成果向上の余地がある。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	現状では、類似の目的を持つ事務事業はない。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	情報公開はほとんどコストはかかっていない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	情報の写しに係る実費費用の負担があり適正である。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	「開かれた行政」を確立するため、より積極的に市の情報を提供していく必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
イ	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—